

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3015	事業名	保健医療総務事業費			
所属名	保健医療局健康医務部		評価責任者	医療計画課長 坂井 明彦		
	医療計画課		作成責任者	仲村 和真	ダイヤルイン 052-954-6265	
政策名	保健医療行政の円滑な運営		施策名	保健医療行政の円滑な運営		
事業目的	保健医療局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行う					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等・保健医療局所管嘱託員設置要綱・地方自治法 ほか					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30.50人(0人)	30.50人(0人)	30.50人(0人)	人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	人(0人)
	経費	人件費(a)	500,688千円	304,827千円	354,414千円	0千円
		事業費(b)	4,482,550千円	4,191,678千円	4,142,590千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	4,983,238千円	4,496,505千円	4,497,004千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,034千円	5,034千円	5,263千円	0千円
経費のうち、一般財源等		1,733,163千円	1,910,041千円	624,730千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>保健行政の円滑な運営を図るため、保健医療局における内部管理事務等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域医療総合確保基金積立金:3,832,353千円(新規積立金3,827,301千円) 県立保健医療施設整備費:508,841千円(長寿命化工事関連452,445千円) 自治医科大学運営費負担金:131,200千円(負担金131,200千円) 保健医療調整事務費:42,551千円(一般職非常勤職員報酬等32,451千円) 衛生対策審議会費:885千円(委員報酬840千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	94円 (実績)	
		2 修繕等を実施した県立保健医療施設数	最終目標	(4年度までの)3年間で延べ34施設		
			3年度	11施設(延べ22施設)	11施設(延べ22施設) (見込)	
			2年度	11施設	11施設 (実績)	
		3 へき地等派遣医師充足率(派遣医師数/必要医師数)	最終目標	毎年度医師充足率100%		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	85% (実績)	
		4	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		5	最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	義務年限のローテーションでへき地等勤務にあたる医師数が少なかったため、へき地等派遣医師充足率が低下した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり</p> <p>◎ 主要な指標:2 (理由:総事業費に占める事業費の割合が高い事業であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標2については目標を達成することができた。 指標3については達成できなかったが、目標に近い実績値であったため、管理事業全体として相当程度進展ありとした。 					
コスト指標の増減分析	-					
課題	へき地等で勤務する医師の確保に向けて、義務年限終了後の医師の県職員身分の延長などを引き続き検討していく必要がある。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 自治医科大学運営費負担金は引き続き、県内へき地等対象地域からの要請を受け、自治医科大学卒業医師を派遣するとともに、自治医科大学卒業医師に対し、義務年限終了後もへき地等での勤務を依頼するなど、へき地等に勤務する医師の増加に努める。 県立保健医療施設施設整備費は、引き続き県立保健医療施設の整備等を進める。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3030	事業名	医療計画事業費			
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課		評価責任者	医療計画課長 坂井 明彦		
			作成責任者	仲村 和真	ダイヤルイン	052-954-6265
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	健康福祉の向上と各種施策の調整		
事業目的	健康福祉の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、あいち健康福祉ビジョン2020・地域保健医療計画の推進を図る。					
根拠法令・計画等	統計法、医療法、介護保険法、地域保健法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29.60人(21.20人)	29.60人(21.20人)	29.60人(21.20人)	31.70人(14.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	280,075千円	306,971千円	296,854千円	315,567千円
		事業費(b)	45,201千円	48,612千円	327,244千円	50,534千円
		公債費(c)	0千円	3,909千円	3,909千円	56,729千円
		計(a)+(b)+(c)	325,276千円	359,492千円	628,007千円	422,829千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		298,498千円	323,735千円	586,563千円	334,009千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>厚生統計調査の実施・市町村保健活動支援など健康福祉の向上に資する施策の推進を図りつつ、あいち健康福祉ビジョン・地域保健医療計画の推進を図る。</p> <p>1 厚生統計調査費:14,369千円(厚生統計調査費13,804千円、保健統計分析費565千円) 2 医療計画推進費:37,275千円(人件費5,482千円、事業費24,793千円) 3 市町村保健活動推進事業費:4,671千円(災害時保健活動体制整備強化事業費2,980千円、地域保健対策関係者人材育成事業費1,634千円、特定町村保健師確保・定着対策事業費57千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	(見込)
				2年度	—	81円 (実績)
		2	統計調査結果HPへのアクセス件数(添付ファイルを除く)	最終目標	28年度(21,157件)を上回る。	
				3年度	21,157件以上	21,157件以上 (見込)
				2年度	21,157件以上	53,089件 (実績)
		3	医療審議会の開催	最終目標	毎年2回	
				3年度	2回	2回 (見込)
				2年度	2回	1回 (実績)
4	特定町村保健師の充足率	最終目標	6年度までに100%			
		3年度	対前年度以上	100% (見込)		
		2年度	対前年度以上	100% (実績)		
5		最終目標		(見込)		
				(実績)		
外部要因等	審議に諮るべき事項が少なかったため、医療審議会の開催は年1回となった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり ◎主要な指標:3(理由:事業全体の評価に資するため) ・統計調査結果HPへのアクセス件数については、目標を大幅に上回って達成することができた。 ・市町村保健活動推進事業費特定市町村保健師の充足率(募集に対する不足)については29年度から最終目標に達している。 ・医療計画推進費については年1回の開催となったが、現行の取組を維持した場合であっても相当な期間を要せずに目標が達成可能であるため、全体の評価として相当程度進展ありとした。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、補助金等の増加に伴い、1年度の48円に比べ33円増加した。					
課題	・市町村保健活動推進事業特定市町村保健師の充足率については、平成29年に目標を達成しているが、採用された保健師の定着及び資質の向上、産休育休取得時の代替保健師の確保が課題である。					
今後の方向性	・厚生統計については、引き続き適正に調査を実施し、迅速に調査結果をHPに掲載するように努めていく。 ・保健医療福祉推進費については引き続き本県の医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議するため、医療審議会を必要に応じて開催していく。 ・市町村保健活動推進事業費については、今後も特定市町村における保健師の定着・資質向上に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3040	事業名	国民健康保険事業				
所属名	保健医療局健康医務部 国民健康保険課		評価責任者	国民健康保険課長 大谷智			
			作成責任者	細江 範充	ダイヤルイン	052-954-6277	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	国民健康保険の健全運営の維持			
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を推進するため、保険者に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療機関等に対する指導を実施する。						
根拠法令・計画等	国保法第3条、第4条第2項、第5項、第11条、第72条の2、第72条の3第2項、第72条の4第3項、第72条の5、第73条、第75条、第82条の2						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人(0人)	14.60人(0人)	14.60人(0人)	8.90人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	6人(6人)	
	経費	人件費(a)	159,352千円	160,583千円	164,578千円	113,092千円	
		事業費(b)	53,666,518千円	54,482,019千円	53,589,806千円	55,179,064千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	53,825,870千円	54,642,602千円	53,754,384千円	55,292,156千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		53,729,164千円	54,499,317千円	53,688,276千円	55,179,179千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国民健康保険事業が健全に運営されるよう助言及び財政支援等を行う。</p> <p>国民健康保険基盤安定制度負担金:17,812,185千円(同左) 保険料(税)軽減額の3/4及び平均保険料(税)算定額の一定割合に軽減対象被保険者数を乗じた額の1/4 特定健康診査等国民健康保険組合事業費補助金:6,075千円(同左) 特定健康診査及び特定保健指導に係る経費の1/3 国民健康保険事業特別会計繰出金:35,838,422千円(国民健康保険財政調整交付金:30,566,897千円) 国民健康保険事業特別会計にて支出する県支出金に要する経費</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	保険料(税)目標収納率達成割合(達成保険者/54保険者)	最終目標	前年度達成割合を上回る		
				3年度	前年度達成割合を上回る	前年度達成割合を上回る(見込)	
				2年度	前年度達成割合を上回る	61.1%(速報値)	(実績)
		2	国保会計の経常収支(54保険者の合計)	最終目標	収支の均衡を保つ		
				3年度	収支の均衡を保つ	収支の均衡を保つ(見込)	
				2年度	収支の均衡を保つ	黒字(速報値)(実績)	
		3	保険料(税)収入に占める保健事業費の割合(54保険者の合計)	最終目標	3%以上		
				3年度	3%以上	3%以上(見込)	
				2年度	3%以上	3.53%(速報値)(実績)	
		4	国保被保険者一人当たりコスト(経常費用/年度末被保険者数)	最終目標	-		
				3年度	-	-(見込)	
				2年度	-	37,654円(実績)	
		5		最終目標			
外部要因等	<p>収納率は、各市町村の個別の事情や収納対策の取組みにより差が生じ、目標収納率を達成できない市町村もある。また、新型コロナウイルス感染症の影響について、収納率や保健事業実施率の低下等が生じることも考えられる。</p>						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:市町村国保特会の財政安定が健全な運営に不可欠なため) ・市町村国保特会の経常収支の均衡を保つことができた。 ・保険料(税)目標収納率達成割合については、前年度達成割合(50.0%)を上回り、目標を達成できた。 ・保険料(税)収入に占める保健事業費の割合については、3%を上回り、目標を達成できた。</p>						
コスト指標の増減分析	<p>2年度の国保被保険者一人当たりコストは、経常費用の減少(3%弱減)と、国保被保険者数の減少(2%弱減)に伴って、1年度38,027円に比べ373円減少した。</p>						
課題	<p>市町村は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費に見合う保険料(税)収入の確保が困難であるという構造的な課題がある。</p>						
今後の方向性	<p>今後も、国民健康保険事業の健全な運営のために、財政支援、助言等を行っていく。</p>						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3045	事業名	健康づくり事業			
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課	評価責任者	健康対策課長 古川 大祐			
		作成責任者	佐藤 元彦	ダイヤルイン	052-954-6269	
政策名	健康の保持・増進		施策名	健康づくりの推進		
事業目的	県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進する。					
根拠法令・計画等	健康増進法、健康日本21(第2次)、健康日本21あいち新計画、第3期愛知県がん対策推進計画、歯科口腔保健基本計画 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	46.80人 (27.50人)	50.70人 (30.40人)	50.70人 (30.40人)	58.00人 (37.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)	8人 (0人)
	経費	人件費(a)	501,007 千円	537,917 千円	564,630 千円	583,945 千円
		事業費(b)	512,914 千円	455,841 千円	404,358 千円	415,596 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,013,921 千円	993,758 千円	968,988 千円	999,541 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,591 千円	4,591 千円	4,244 千円	4,587 千円	
経費のうち、一般財源等		757,539 千円	765,785 千円	765,785 千円	795,691 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民の健康を増進し疾病を予防するため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康教育活動費:16,272千円(健康教育活動推進事業費14,749千円) 健康増進事業費:226,347千円(健康増進事業費補助金226,224千円) 健康長寿あいち推進費:30,043千円(健康日本21あいち推進事業費8,235千円、生活習慣病対策推進事業費13,849千円、健康経営推進企業支援事業費6,126千円) がん対策費:205,059千円(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金114,075千円) 循環器病対策推進計画策定費:1,989千円(循環器病対策推進会議開催費1,248千円) 歯科口腔保健推進費:10,717千円(地域歯科保健活動支援事業費1,971千円) 栄養改善指導費:13,012千円(栄養指導費2,774千円) 愛知健康づくり振興事業団補助金:7,565千円(補助金) 地域健康づくり指導事業費補助金:1,910千円(補助金) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人対)	最終目標	令和4年度(男性38.0、女性24.0)	
				3年度	男性38.8、女性24.2	男性38.8、女性24.2 (見込)
				2年度	男性39.5、女性24.5	男性34.2、女性20.7 (実績)
		2	特定健康診査実施率(40~74歳受診者数/40~74歳本県人口)	最終目標	令和5年度(70.0%)	
				3年度	65.4%	65.4% (見込)
				2年度	63.1%	57.2% (実績)
		3	がんの年齢調整死亡率(75歳未満、10万人対)	最終目標	令和5年度(男性83.2、女性56.5)	
				3年度	男性86.3、女性57.5	男性86.3、女性57.5 (見込)
				2年度	男性87.9、女性58.0	男性85.2、女性55.9 (実績)
		4	県民一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	123円 (実績)
		5	フッ化物洗口を実施している施設の割合	最終目標	令和4年度(40.0%)	
				3年度	39.4%	39.4% (見込)
2年度	38.3%			29.9% (実績)		
外部要因等	世帯構成の変化に伴い高齢者単独世帯が増加し、高齢期における身体機能や生活機能の維持向上が課題となっている。社会経済的条件、身体的条件及び保健医療施設等の地域的偏在といった環境的要因などにより、健康づくりへの取り組みが阻害される。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:健康づくり関連事業の成果が指標1に反映されるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少が図られたため、健康増進施策全体に一定の進展があった。 特定健康診査実施率は、キャンペーン等を実施し、受診率は増加している状況ではあるが、目標の達成には至らなかった。 がんの年齢調整死亡率は、がん対策を推進し、男性は減少が図られ、男女ともに目標を達成した。 フッ化物洗口を実施している施設の割合は、フッ化物洗口実施施設の拡大に向けて、啓発リーフレットの配布、連絡会議等を実施したが、目標の達成には至らなかった。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民1人当たりのコストは従事人数の減少に伴う給与関係費の減少等により、1年度の129円と比べ6円減少した。					
課題	全ての県民に生涯にわたり健康づくりに取り組んでもらうためには、子どもから高齢期に至るまで各ライフステージに応じた適切な健康づくり施策を展開する必要がある。また、職域保険の対象者への様に効果的なアプローチを行うかが課題である。					
今後の方向性	個人の健康づくりは、性年代・所得・職業や地理的条件等に影響を受けるため、対象を絞った健康づくり施策を展開するとともに、行政・企業・関係機関等が連携し、社会全体で個人の健康づくりを支える取組を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3050	事業名	感染症対策事業			
所属名	感染症対策局感染症対策課	評価責任者	感染症対策課課長 三寄 章司			
		作成責任者	石川 章裕	ダイヤルイン	052-954-7490	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	感染症の発生防止		
事業目的	法律等に基づき、感染症の発生防止・防疫活動を行うことによって、公衆衛生の向上を図るとともに、患者に対し医療給付を行う。					
根拠法令・計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法、肝炎対策基本法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	355.70人 (245.10人)	130.50人 (119.30人)	130.50人 (119.30人)	114.90人 (103.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11.80人 (9.80人)	11.60人 (10.60人)	11.60人 (10.60人)	11.10人 (10.10人)
	経費	人件費(a)	3,828,090千円	1,345,896千円	1,459,464千円	1,116,216千円
		事業費(b)	105,493,120千円	1,278,430千円	121,890,924千円	1,017,659千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	109,321,210千円	2,624,326千円	123,350,389千円	2,133,875千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,659,725千円	0千円	25,053千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		11,181,150千円	2,215,916千円	△10,175,785千円	1,588,093千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>法律等に基づき、感染症の発生防止・防疫活動を行うことによって、公衆衛生の向上を図るとともに、患者に対して医療給付を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 感染症予防事業費: 48,814千円(指定医療機関運営費補助金44,716千円) 2 発生动向調査費: 21,286千円 3 結核予防事業費: 58,625千円(定期健康診断費26,284千円、接触者健康診断費16,735千円) 4 特定感染症予防事業費: 10,427千円 5 肝炎対策費: 13,900千円(肝炎患診療連携拠点病院事業費10,356千円) 6 新型インフルエンザ対策事業費: 467,367千円 7 風しん対策費: 18,295千円(抗体検査事業費10,308千円) 8 新型コロナウイルス感染症対策費: 104,296,084千円(重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金67,980,687千円、PCR検査体制強化推進事業費8,686,462千円、宿泊療養施設運営費6,889,909千円、愛知県医療従事者応援金4,726,000千円) 9 感染症医療給付費: 714,053千円(入院患者医療費負担金338,559千円、B型・C型肝炎患者医療給付費296,944千円) 10 予防接種対策費補助金: 118,468千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 二類感染症及び三類感染症の集団発生件数	最終目標	0件		
			3年度	0件	0件	(見込)
			2年度	0件	0件	(実績)
		2 全結核罹患率(人口10万人当たり)	最終目標	12.0人		
			3年度	12.0人	12.2人	(見込)
			2年度	12.0人	12.2人	(実績)
		3 保健所における肝炎ウイルス検査の実施	最終目標	698回		
			3年度	698回	698回	(見込)
			2年度	698回	289回	(実績)
		4 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	-	(見込)
			2年度	-	16,078円	(実績)
		5 感染拡大のフェーズに応じた医療提供体制の確保	最終目標	100%		
			3年度	100%	100%	(見込)
2年度	-		100%	(実績)		
外部要因等	人や動物等生物のグローバルな移動が原因となって、感染症が発生する場合があります。予測が不可能となっている。法律と国の通知等に基づいて政策を実施している事業である。					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 感染症対策事業として最も適切であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二類感染症及び三類感染症の集団発生件数(コロナを除き)は、目標値を達成することができた。 ・全結核罹患率については、結核患者の高齢化及び外国人の結核患者が増加したため目標値を達成することができなかった。 ・保健所における肝炎ウイルス検査の実施については、目標値を達成することができなかった。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、新型コロナウイルス対策費関係の費用の増加により、1年度の274円に比べ、15,804円増加した。					
課題	感染症対策は、長期的視点に立ち対策を取り組む必要があり、その対策の効果が即時に現れることはない。この問題を念頭におきつつ、感染症対策はグローバルな視点からの即時対応ができる具体的対策を考えていくことが課題である。					
今後の方向性	引き続き法に基づく感染症の発生防止・防疫活動を行うことによって公衆衛生の向上を図るとともに、危機管理体制の確立に努め、県民の安心安全を確保する。また、患者に対しては医療給付を行い、県民の生活基盤を保障しその向上を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3055	事業名	難病等対策事業			
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課	評価責任者	健康対策課長 古川 大祐			
		作成責任者	伊藤 里帆	ダイヤルイン	052-954-6270	
政策名	安心できる保健医療サービスの充実		施策名	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者の健康回復、生活安定等		
事業目的	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する					
根拠法令・計画等	難病の患者に対する医療等に関する法律、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	49.40人 (34.10人)	59.00人 (43.70人)	59.00人 (43.70人)	58.60人 (41.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (4人)	6人 (4人)	6人 (4人)	5人 (4人)
	経費	人件費(a)	517,424 千円	612,990 千円	582,031 千円	568,371 千円
		事業費(b)	6,501,696 千円	5,752,258 千円	6,068,386 千円	5,879,192 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,019,120 千円	6,365,248 千円	6,650,417 千円	6,447,563 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		3,456,467 千円	3,162,458 千円	3,220,810 千円	3,121,923 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する。</p> <p>1 指定難病医療給付費:5,580,538千円(医療費5,485,401千円) 2 特定疾患医療給付費:25,435千円(医療費(血清肝炎・肝硬変)15,345千円) 3 難病対策費(難病医療提供体制推進事業費):12,959千円(難病コーディネーター設置費5,688千円) 4 難病対策費(難病患者地域ケア推進費):3,313千円(医療相談事業費964千円) 5 ハンセン病対策費:4,003千円(郷土訪問事業費2,455千円) 6 原爆被爆者健康診断費11,419千円(健康診断費7,326千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	愛知県出身者入所ハンセン病療養所訪問	最終目標	6か所	
				3年度	6か所	6か所 (見込)
		2年度	6か所	2か所 (実績)		
		2	被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率	最終目標	23.0%	
				3年度	23.0%	22.0% (見込)
		2年度	23.0%	18.6% (実績)		
		3	県難病医療ネットワーク推進事業医療従事者研修会の参加職種数	最終目標	7職種	
				3年度	7職種	7職種 (見込)
		2年度	7職種	7職種 (実績)		
		4	難病患者・家族教室開催回数	最終目標	40回	
				3年度	40回	40回 (見込)
		2年度	44回	8回 (実績)		
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		
				3年度	—	— (見込)
2年度	—	881円 (実績)				
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、療養所への訪問や教室の開催が大きく制限された。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:難病患者やその家族である県民に対し、直接、医療費助成制度の周知や日常生活の支援等を図る事業のため。) ・主要な指標は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により開催を中止したため目標を大きく下回った。 ・被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率については、被爆者の高齢化に伴い、既に通院している者が増えたことから目標を下回った。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、医療給付費の増加等により、1年度の856円に比べ、25円増加した。					
課題	愛知県出身者入所ハンセン病療養所訪問については、強制収容のお詫びも含め、お見舞い、励まし、生きる意欲への精神的支援として引き続き訪問する必要がある。被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率については、被爆者の高齢化に伴い医療を要する状態にある者が増えており、健康診断を強く勧めることが難しくなっている。難病患者・家族教室については、適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、可能な範囲で開催を検討する必要がある。					
今後の方向性	「難病の患者に対する医療等に関する法律」、「ハンセン病問題の解決促進に関する法律」及び「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に従い事業を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3060	事業名	母子保健医療事業費			
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課	評価責任者	健康対策課長 古川 大祐			
		作成責任者	浅尾 亮太	ダイヤルイン	052-954-6283	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	母子保健の推進		
事業目的	小児慢性特定疾病医療費の支給、不妊治療に対する助成などにより母子の保健施策の推進を図る。					
根拠法令・計画等	児童福祉法 母子保健法					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26.20人(20.70人)	27.60人(22.10人)	27.60人(22.10人)	人()人
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	人()人
	経費	人件費(a)	270,213千円	284,544千円	273,048千円	0千円
		事業費(b)	3,980,543千円	2,157,969千円	2,200,697千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	4,250,756千円	2,442,513千円	2,473,745千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	262千円	262千円	152千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等	1,830,017千円	1,491,620千円	1,278,537千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	小児慢性特定疾病医療費の支給、不妊治療に対する助成などにより母子の保健施策の推進を図る。 1 母子保健医療推進費:4,879千円(母子保健推進費2,942千円) 2 児童虐待防止ネットワーク事業費:3,845千円(事業委託費3,839千円) 3 未熟児養育医療給付費:110,608千円(医療費110,521千円) 4 小児慢性特定疾病医療給付費:928,917千円(医療費915,285千円) 5 女性健康支援事業費:1,834千円 6 不妊・不育専門相談事業費:4,903千円(事業委託費4,651千円) 7 不妊治療費助成事業:2,817,269千円(県事業費1,614,800千円) 8 不育症検査助成事業:14,017千円(助成金13,900千円) 9 先天性代謝異常児等対策費:98,713千円(委託料98,455千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	女性の健康支援事業の1日当たりの電話相談件数	最終目標	2.6件	
				3年度	2.6件	2.6件 (見込)
				2年度	2.6件	3.3件 (実績)
		2	医療費助成による不妊治療支援件数	最終目標		
				3年度	7,869件	9,261件 (見込)
				2年度	9,025件	8,991件 (実績)
		3	県民一人当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	327円 (実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
外部要因等	なし。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:保健施策の推進を図る上で、欠かせない事業のため。) ・主要な指標において目標値をやや下回ったが、女性の健康支援事業において目標値を大きく上回った。					
コスト指標の増減分析	2年度新設のため、該当なし。					
課題	各指標となっている事業や相談窓口の活用について、より一層周知する必要がある。					
今後の方向性	各指標について、目標が達成されるよう、事業や相談窓口等について、積極的に周知する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3090	事業名	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業			
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課	評価責任者	健康対策課長 古川 大祐			
		作成責任者	近藤 啓太	ダイヤルイン	052-954-6870	
政策名	あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営		施策名	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業費		
事業目的	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である「あいち健康の森健康科学総合センター」を適正に管理運営する。					
根拠法令・計画等	あいち健康の森健康科学総合センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人(0人)	4.40人(0人)	4.40人(0人)	5.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	43,647千円	44,594千円	55,464千円
		事業費(b)	1,126,802千円	1,326,265千円	1,012,811千円	1,036,444千円
		公債費(c)	0千円	738,348千円	798,393千円	857,630千円
		計(a)+(b)+(c)	1,126,802千円	2,108,260千円	1,855,799千円	1,949,538千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,241千円	14,338千円	3,920千円	11,893千円	
経費のうち、一般財源等		795,556千円	1,182,257千円	843,468千円	1,744,126千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営について、(公財)愛知県健康づくり振興事業団及び同団体と(株)トヨタエンタプライズの共同体を指定管理者として指定し、県民の健康づくりを推進する。</p> <p>1 管理指導事務費:361千円 2 管理運営委託費費:1,126,441千円 (任意指定(旧公募)608,437千円任意指定518,004千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち健康の森健康科学総合センター(健康宿泊館宿泊者数)	最終目標	3年度 5,618人	
				3年度	5,618人	1,612人 (見込)
				2年度	13,717人	996人 (実績)
		2	あいち健康の森健康科学総合センター(健康づくりリーダー 総養成者数)	最終目標	4年度 3,200人	
				3年度	3,100人	3,077人 (見込)
				2年度	3,000人	3,027人 (実績)
		3	あいち健康科学総合センター(健康開発館アスレ利用者数)	最終目標	3年度 68,000人	
				3年度	68,000人	54,750人 (見込)
				2年度	68,000人	6,776人 (実績)
		4	あいち健康科学総合センター(健康プラザ利用者数)	最終目標	3年度 137,213人	
				3年度	137,213人	142,902人 (見込)
				2年度	214,652人	16,078人 (実績)
		5	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		
				3年度	—	— (見込)
2年度	—			209円 (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症による休館等のため、計画値より実績数が下回った。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:指定管理の計画数値であるため) 指定管理者による健康づくり支援サービスの充実とともに、県民の健康づくりの総合的な推進を目指したが、新型コロナウイルス感染症による休館等のため、計画値より実績数が下回った。 健康宿泊館では、企業研修等での利用提案や、旅行会社と連携した宿泊プランの企画、インターネットでの宿泊予約等の利用促進策を講じている。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、委託料が増加したこと等により、1年度198円に比べ11円増加した。					
課題	<p>光熱水費や施設管理費の削減及び効果的な業務の執行により、経費削減を図りつつ、県民の健康づくりを支援するために施設の機能充実や利用促進に努めていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症軽症患者受入施設として活用している期間は、施設利用者が減少する見込である。 適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、可能な範囲で利用促進に努める必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、予定していた改修工事が延期となったため、工事実施に向けた調整、検討し、工事後のあいち健康プラザの取組について、検討を進める必要がある。</p>					
今後の方向性	あいち健康プラザは、本県の健康増進法に基づく行動計画である「健康日本21あいち新計画」において、県民の健康づくりを支援する中心施設として位置付けて運営してきており、これまで行ってきた健康づくり支援サービスに加えて、高齢者の認知症予防の取組などを拡充し、利用者の増加に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3175	事業名	後期高齢者医療事業			
所属名	保健医療局健康医療部 国民健康保険課		評価責任者	国民健康保険課長 大谷智		
			作成責任者	安藤 慶宣	ダイヤルイン 052-954-6278	
政策名	高齢者が健やかに生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	高齢者医療受診機会の確保		
事業目的	後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行う。					
根拠法令・計画等	高齢者の医療の確保に関する法律第96条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人(0人)	2.40人(0人)	2.40人(0人)	4.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	25,084千円	24,170千円	23,647千円	40,919千円
		事業費(b)	85,381,487千円	83,655,693千円	83,793,645千円	78,859,736千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	85,406,571千円	83,679,863千円	83,817,292千円	78,900,655千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		331,544千円	331,544千円	331,544千円	7,652千円	
経費のうち、一般財源等		83,177,504千円	81,476,817千円	81,714,367千円	78,884,426千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療事業費:67,127,034千円(後期高齢者医療費負担金:67,125,296千円) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金:11,879,272千円(同左) 後期高齢者医療高額医療費負担金:3,914,569千円(同左) 後期高齢者医療財政安定化基金積立金:995,990千円 (新規積立金:994,633千円、基金利子収益積立金:1,357千円) 後期高齢者医療財政安定化基金事業交付金:1,464,622千円(同左) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡を保つ	最終目標	総収支差が黒字		
			3年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (見込)	
			2年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (実績)	
		2 後期高齢者医療制度の運営に関する実地による技術的助言の実施	最終目標	13市町村以上		
			3年度	13市町村以上	13市町村 (見込)	
			2年度	13市町村以上	54市町村実施(書面) (実績)	
		3 事業対象者当たりコスト(経常費用÷県内被保険者数)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	84,285円 (実績)	
	4 事業対象者当たり事務コスト((費用-負担金等)÷被保険者数)	最終目標	-			
		3年度	-	- (見込)		
		2年度	-	83,597円 (実績)		
	5 県民あたりコスト(PL経常費用÷本県人口)	最終目標	-			
		3年度	-	- (見込)		
2年度		-	10,956円 (実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、2年度における市町村への技術的助言については、実地での実施は見送り、書面にて実施した。					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:制度を運営する愛知県後期高齢者医療広域連合の財政状況に関する指標のため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域連合の経常収支の均衡を保つことができた。 全市町村に対し、書面にて後期高齢者医療事務の運営に関する技術的助言を行った。 					
コスト指標の増減分析	<ul style="list-style-type: none"> 2年度の事業対象者当たりコストは、被保険者一人当たり医療費の増加等により、1年度81,006円に比べ3,279円増加した。 2年度の事業対象者当たり事務コストは、被保険者一人当たり医療費の増加等により、1年度80,990円に比べ2,607円増加した。 2年度の県民あたりコストは、被保険者数の増加等により、1年度10,412円に比べ544円増加した。 					
課題	今後、75歳以上の後期高齢者人口の増加により、後期高齢者医療に係る医療費の増加が見込まれる。					
今後の方向性	後期高齢者医療制度が適切に運営され、愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡が保たれるよう、引き続き、広域連合等への助言及び必要な財政支援を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3203	事業名	精神保健事業費			
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	こころの健康推進室長 竹島 久美子			
	こころの健康推進室	作成責任者	坂本 大明	ダイヤルイン	052-954-6622	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	精神保健福祉サービスの充実		
事業目的	精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健福祉サービスの充実を図る。					
根拠法令・計画等	精神保健福祉法、障害者総合支援法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	50人(32人)	47人(38.30人)	47人(38.30人)	人()人
		非常勤職員(うち地方機関分)	10.60人(9人)	10.60人(9人)	10.60人(9人)	人()人
	経費	人件費(a)	0千円	486,719千円	460,661千円	千円
		事業費(b)	7,214,869千円	7,172,828千円	6,863,151千円	千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	千円
		計(a)+(b)+(c)	7,214,869千円	7,659,547千円	7,323,812千円	0千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,395千円	3,395千円	1,405千円	千円	
経費のうち、一般財源等		4,212,041千円	4,139,354千円	3,787,296千円	千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健福祉サービスの充実を図る。 1 精神保健事務費:159,786千円 2 精神保健対策事業費:4,205千円 3 精神保健福祉センター費:7,270千円 4 精神障害者地域生活支援事業費:3,382千円 5 精神障害者地域移行・地域定着支援事業費:1,330千円 6 精神障害者社会復帰促進事業費:1,709千円 7 精神保健医療対策費:150,645千円 8 てんかん地域診療連携体制整備事業費:2,733千円 9 依存症対策総合支援事業費:30,098千円 10 精神措置患者医療給付費:194,936千円 11 精神障害者自立支援医療費負担金:6,689,075千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	精神病床における1年以上長期入院患者数	最終目標	令和6年度末までに4,021人以下	
				3年度	前年を下回る	前年を下回る (見込)
				2年度	5,776人以下	6,491人 (実績)
		2	愛知県措置入院者退院後支援事業利用者数	最終目標	—	
				3年度	72人	72人 (見込)
				2年度	84人	64人 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL計上費用/本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	985円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり(判断理由) ◎主要な指標:1(理由:愛知県地域保健医療計画で掲げる目標であるため) ・精神病床における1年以上長期入院患者数は減少しており、管理事業全体としては相当程度進展している。					
コスト指標の増減分析	1年度は県民当たりコスト(PL計上費用/本県人口)の実績値なし					
課題	精神保健分野のみで解決していただけるものではなく、様々な社会的要因にも総合的に対応していく必要がある。					
今後の方向性	今後も、精神保健福祉サービスの充実に資するよう、事業を展開していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3205	事業名	自殺・ひきこもり対策事業			
所属名	保健医療局健康医務部医務課 こころの健康推進室		評価責任者	こころの健康推進室長 竹島 久美子		
			作成責任者	肆矢 勝弘	ダイヤルイン 052-954-6621	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	こころの健康問題への対応		
事業目的	相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携等に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進する。					
根拠法令・計画等	自殺対策基本法、子ども・若者育成支援推進法、あいち自殺対策総合計画、愛知県ひきこもり対策の推進について(報告書)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36.80人(31.50人)	39人(33.50人)	39人(33.50人)	43人(37.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.40人(1人)	1.40人(1人)	1.40人(1人)	1.40人(1人)
	経費	人件費(a)	378,780千円	401,310千円	414,715千円	412,686千円
		事業費(b)	134,925千円	132,628千円	99,228千円	94,115千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	513,705千円	533,938千円	513,943千円	506,801千円
		収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円
			経費のうち、一般財源等	387,789千円	412,651千円	399,256千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>自殺・ひきこもり対策を効果的に推進するため、総合的に事業を行う。</p> <p>(1) 自殺・ひきこもり対策費:37,344千円 ア 自殺対策事業費:32,722千円 (相談体制強化事業費:11,508千円、あいち自殺対策推進センター事業費:2,639千円、自殺対策人材育成・普及啓発事業費:18,575千円) イ ひきこもり対策事業費:4,622千円</p> <p>(2) 地域自殺対策強化事業費補助金:107,704千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	自殺死亡率	最終目標	令和4年度までに14.0以下	
				3年度	14.5以下	14.5以下 (見込)
				2年度	15.0以下	15.1 (実績)
		2	自殺対策に携わる人材 (ゲートキーパー)養成数	最終目標	令和4年度累計32,000人以上	
				3年度	累計30,200人以上	累計30,200人以上 (見込)
				2年度	累計30,200人以上	累計32,343人 (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	64円 (実績)
		4		最終目標	-	
					-	(見込)
					-	(実績)
		5		最終目標	-	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	自殺は経済情勢や雇用環境などに大きく影響を受ける。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:あいち自殺対策総合計画で掲げる目標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画を策定し取組を進めているため、管理事業全体としては相当程度進展している。 相談体制強化事業については、電話相談窓口や対面相談などの相談事業を継続的に実施することにより、県民へのこころの健康のケア対策を推進したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自殺者数の増に繋がった。 自殺対策人材育成・普及啓発事業費については、各種研修等の実施を通じ、ゲートキーパーを養成したことにより、目標を達成した。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりのコストは、市町村への補助金交付額の減に伴い、事業費が減少したことにより、1年度67円と比べ3円減少した。					
課題	自殺対策は、精神保健分野のみで解決していきけるものではなく、自殺を誘引する様々な社会的要因に総合的に対応していく必要がある。					
今後の方向性	業務の性質上、直接的な効果検証は困難であるが、総合計画等に記載した個別事業の進捗状況を毎年確認しながら着実に事業を実施し、さらなる自殺率の減を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3240	事業名	環境衛生指導事業			
所属名	保健医療局生活衛生部	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
	生活衛生課	作成責任者	福田 浩紀	ダイヤルイン	052-954-6299	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	環境衛生の向上		
事業目的	生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導、水道事業及び衛生検査所の監視・指導並びに水道施設整備助成を行う。					
根拠法令・計画等	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法・美容師法、臨床検査技師等に関する法律、水道法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35人(17人)	34.90人(16.80人)	34.90人(16.80人)	36.90人(18.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.30人(3.30人)	4.50人(1.50人)	4.50人(1.50人)	4.80人(1.80人)
	経費	人件費(a)	367,025千円	360,755千円	349,149千円	355,390千円
		事業費(b)	1,785,662千円	2,167,699千円	1,485,330千円	1,703,870千円
		公債費(c)	0千円	97,957千円	97,991千円	372,634千円
		計(a)+(b)+(c)	2,152,687千円	2,626,411千円	1,932,470千円	2,431,894千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		10,432千円	10,432千円	5,191千円	7,893千円	
経費のうち、一般財源等		688,010千円	516,033千円	449,983千円	780,385千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>環境衛生の向上のため、生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導、水道事業及び衛生検査所の監視・指導並びに水道施設整備助成等を行う。</p> <p>1 各種営業衛生指導費:37,459千円 (生活衛生関係営業補助金25,164千円、監視指導費11,895千円、食肉全国大会補助金400千円)</p> <p>2 水道事業調整費:12,693千円(水道施設衛生指導費11,661千円、指導監督事務費1,032千円)</p> <p>3 水道広域化推進プラン策定費:34,842千円(水道広域化推進プラン策定費34,842千円)</p> <p>4 生活衛生営業振興対策費補助金:7,500千円(生活衛生営業振興対策費補助金7,500千円)</p> <p>5 公衆浴場設備整備費補助金:14,660千円(設備整備費補助金14,400千円、活性化促進事業費補助金260千円)</p> <p>6 生活基盤施設耐震化等補助金:1,645,483千円(生活基盤施設耐震化等補助金1,645,483千円)</p> <p>7 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金:30,000千円(三河山間地域簡易水道施設整備費補助金30,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 生活衛生関係営業施設における優良施設の割合(%)	最終目標	100%		
			3年度	100%	100%	(見込)
			2年度	100%	99.7%	(実績)
		2 生活衛生営業者数(当該年度営業者数/前年度営業者数×100)	最終目標	減少率0%		
			3年度	減少率0%	減少率0%	(見込)
			2年度	減少率0%	0.6%減少	(実績)
		3 公衆浴場施設の修繕補助申請率(申請施設数/全施設数×100)	最終目標	95.0%		
			3年度	95.0%	95.0%	(見込)
			2年度	95.0%	92.3%	(実績)
		4 三河山間地域簡易水道施設の補助事業執行率(当年度執行事業数/当年度申請事業数)	最終目標	100%		
			3年度	100%	100%	(見込)
			2年度	100%	100%	(実績)
		5 県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-		
			3年度	-	-	(見込)
2年度	-		454円	(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:日常生活に関係のある生活衛生関係営業施設の衛生管理状況を示す指標であるため)</p> <p>・生活衛生関係営業施設等での健康被害の発生はなく管理事業全体としては目標達成に向け進展があった。</p> <p>・各種営業衛生指導費事業については、科学的な監視・指導を行ったが、営業者の管理不備等により目標を達成できなかった。</p> <p>・生活衛生営業振興対策費補助金事業については、業界の振興を図ったが、営業者数は微減となった。</p> <p>・公衆浴場設備整備費補助金事業については、廃業や後継者問題により、設備整備が進まず、公衆浴場施設の修繕補助申請率の目標を達成できなかった。</p> <p>・三河山間地域簡易水道施設整備費補助金事業については、簡易水道の施設整備事業が確実に執行され、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、生活基盤施設耐震化等補助金の減額等により、1年度518円に比べ64円減少した。					
課題	自主衛生管理の推進による生活衛生関係営業者の衛生水準の向上を図ることが課題である。					
今後の方向性	生活衛生関係営業施設等の監視・指導を継続的に行うとともに、施設の自主衛生管理を推進していく。また、補助金事業を引き続き実施し、施設等の衛生環境の確保を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3245	事業名	食品衛生指導事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	加藤 慶一	ダイヤルイン	052-954-6249	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	食品の衛生の確保		
事業目的	食品関係業者・施設に対する監視指導、食品等の取去検査・衛生対策、食の安全・安心の推進、調理師等試験・免許に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	食品衛生法、調理師法、製菓衛生師法、愛知県食品衛生条例、愛知県ふぐ取扱い規制条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	107.90人(93.90人)	116.30人(101.20人)	116.30人(101.20人)	115.20人(100人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(3人)	6人(4人)	6人(4人)	6人(4人)
	経費	人件費(a)	1,086,213千円	1,175,164千円	1,215,041千円	1,172,955千円
		事業費(b)	121,431千円	129,509千円	95,499千円	136,760千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,207,644千円	1,304,673千円	1,310,541千円	1,309,715千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		160,827千円	181,211千円	163,447千円	192,053千円	
経費のうち、一般財源等		1,003,214千円	1,102,771千円	1,102,771千円	1,103,666千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内の食の安全・安心を確保するため、食品営業施設への許可、監視及び指導を行うほか、流通食品の抜き取り検査、食中毒の調査、食肉衛生対策、食品衛生に関するリスクコミュニケーション、調理師免許関連等の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 食品衛生監視指導費:25,207千円(監視指導事業費9,324千円、熱媒体人体影響調査研究事業費12,252千円) 食品検査費:23,539千円(食品等検査費15,445千円、食中毒調査費7,072千円、食品検査業務管理費1,022千円) 食の安全・安心推進事業費:8,603千円 (改正食品衛生法普及啓発推進事業費1,414千円、輸入食品等の安全確保対策事業費6,227千円) 営業許可事務費:5,680千円(営業許可事務費3,979千円、食品衛生相談事業費1,701千円) 調理師等試験免許費:5,494千円(調理師免許費2,565千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 大規模食中毒(患者数10名以上)の発生件数	最終目標	過去5年間の発生件数の平均値以下		
			3年度	8件以下	8件以下 (見込)	
			2年度	9件以下	3件 (実績)	
		2 行政処分(回収命令及び廃棄命令の合計)の件数	最終目標	過去5年間の発生件数の平均値以下		
			3年度	5件以下	5件以下 (見込)	
			2年度	5件以下	4件 (実績)	
		3 あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合	最終目標	前年度の実績以上		
			3年度	75%以上	75%以上 (見込)	
			2年度	80%以上	75% (実績)	
		4 生活衛生課資格試験・免許のページのホームページアクセス件数	最終目標	前年度件数以上		
			3年度	26,065件以上	26,065件以上 (見込)	
			2年度	51,265件以上	26,065件 (実績)	
		5 県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
2年度	-		333円 (実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、あいち食の安全・安心アクションプランの3つのアクションを当初計画から大幅に縮小等した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:本県の食の安全・安心に係る事業全般の達成状況を示す指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の指標で目標を達成できなかったが、主要な指標が概ね目標に近い数値を達成したため、管理事業全体として相当程度進展ありとした。 主要な指標は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のアクションを評価できず、目標値をわずかに下回った。 大規模食中毒の発生件数及び行政処分の件数は、食品関係業者・施設に対する監視指導等の実施により、目標を達成した。 生活衛生課資格試験・免許のページのホームページアクセス件数は、調理師試験出願者数875人を大幅に超える26,065件であり、試験の実施時期や受験方法等の周知は十分であると推測される。しかしながら、前年度は台風による試験の延期等によりホームページへのアクセスが集中したため、前年度件数以上としている目標値は下回った。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民(政令市・中核市除く)1人当たりのコストは、人件費の増加により、1年度の314円に比べ19円増加した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種経費について、一層の効率的執行によりコスト削減に努める。 あいち食の安全・安心アクションプランの評価指標の内、「夏期一斉監視における表示不適の割合」及び「学校給食において地域の産物を活用する割合」については、目標を達成していないため、効率的かつ効果的な監視・検査等を実施したり、普及啓発・教育の充実を図ったりする必要がある。 					
今後の方向性	あいち食の安全・安心アクションプランは、令和3年6月に改訂し、食品衛生法の改正を反映するとともに、これまでに見出された課題を踏まえて取組を整理しており、個別のアクションについて、引き続き積極的に推進を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3250	事業名	獣医務事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	黒坂 浩子	ダイヤルイン	052-954-6298	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	獣医務対策の推進		
事業目的	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行う					
根拠法令・計画等	化製場等に関する法律、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.30人(1人)	3.30人(1.10人)	3.30人(1.10人)	3.50人(1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	35,805 千円	35,796 千円	32,452 千円	33,502 千円
		事業費(b)	46,987 千円	47,972 千円	42,600 千円	42,762 千円
		公債費(c)	0 千円	2,978 千円	2,978 千円	31,901 千円
		計(a)+(b)+(c)	82,792 千円	86,746 千円	78,030 千円	108,165 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		173 千円	173 千円	206 千円	105 千円	
経費のうち、一般財源等		82,995 千円	84,016 千円	63,127 千円	△139,933 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行う 1 化製場等指導費:112千円 2 食鳥処理検査指導費:28,963千円(法に基づき(公社)愛知県獣医師会へ食鳥検査委託25,530千円) 3 狂犬病予防費:17,912千円(抑留犬回収料10,079千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 犬の捕獲頭数	最終目標	3,000頭		
			3年度	3,000頭	3,000頭 (見込)	
			2年度	3,000頭	975頭 (実績)	
		2 化製場の監視件数	最終目標	600件		
			3年度	600件	600件 (見込)	
			2年度	600件	41件 (実績)	
		3 食鳥の検査率 (検査羽数÷検査対象羽数×100)	最終目標	100%		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
	4 県民(政令市・中核市除く)一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-			
		3年度	-	- (見込)		
		2年度	-	16円 (実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
			(実績)			
外部要因等	住民からの通報等の苦情の減少により犬の捕獲頭数が減少した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、化製場の監視計画を当初から大幅に縮小した。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) 主要な指標:3(理由:本県の食の安全・安心に係る重要な指標であるため) ・一部の指標で目標が達成できなかったが、外部要因によるものであり、獣医務事業全体としては、相当程度進展があった。 ・化製場監視事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、化製場の監視件数の計画を大幅に縮小修正したため、目標値を大きく下回った。 ・食鳥検査指導事業については、目標を達成することができた。 ・狂犬病予防事業については、通報数が少なく、犬の捕獲頭数の目標値に到達できなかった。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人あたりのコストは、公益社団法人魚アラ処理公社への出えん金の清算処理終了に伴い、1年度の26円に比べ、10円減少した。					
課題	犬の捕獲頭数は一定数の実績があり、狂犬病発生防止のため、狂犬病に関する知識の普及啓発や、飼い主への遺棄防止等適正飼養に関する普及啓発を、継続して実施していく必要がある。					
今後の方向性	狂犬病予防費について、国内での狂犬病発生防止のため、今後も犬の捕獲等業務を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3255	事業名	動物愛護センター管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	黒坂 浩子	ダイヤルイン	052-954-6298	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	動物愛護センター管理運営		
事業目的	動物愛護センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律及び条例					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.20人 (37人)	39.20人 (37人)	39.20人 (37人)	39.30人 (37人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)	7人 (7人)
	経費	人件費(a)	429,762 千円	428,376 千円	365,201 千円	368,565 千円
		事業費(b)	49,307 千円	52,076 千円	45,545 千円	42,121 千円
		公債費(c)	0 千円	33,102 千円	33,106 千円	41,341 千円
		計(a)+(b)+(c)	479,069 千円	513,554 千円	443,852 千円	452,027 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		9,391 千円	8,127 千円	6,072 千円	4,635 千円	
経費のうち、一般財源等		477,199 千円	488,974 千円	434,458 千円	430,935 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>動物愛護センターにおいて動物の虐待防止などの動物愛護に関する事業及び猛獣等の飼養の規制などの動物による危害の防止に関する事業を行う。</p> <p>1運営費:36,803千円(光熱費14,739千円、業務委託費13,014千円、その他運営費9,050千円)</p> <p>2動物愛護管理費:12,504千円 (動物愛護普及啓発事業1,278千円、犬猫譲渡事業1,009千円、動物取扱業等監視指導事業3,407千円)</p>					
指標／目標値等	1	動物愛護週間行事の実施回数	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
			最終目標	1回		
	3年度	1回		1回	(見込)	
		2年度	1回		1回	(実績)
	2		動物愛護週間行事の参加人数	最終目標	前年度比増	
		3年度		前年度比増	97人	(見込)
	2年度	前年度比増	96人	(実績)		
	3	犬及び猫の引取数又は処分数	最終目標	引取1,033頭処分1,430頭		
			3年度	引取1,041処分1,440	引取1,041処分1,440	(見込)
	2年度	引取1,052処分1,446	引取603処分415	(実績)		
	4	県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-		
			3年度	-	-	(見込)
	2年度	-	110円	(実績)		
	5		最終目標			
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	令和元年度の動物愛護管理法の改正により、所有者不明の犬猫の引取りに関し、自治体が拒否できる規定が追加された。また、国が示す「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」が令和2年度に改正され、自治体はさらに譲渡に努め、処分数を削減する方針が示された。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:動物愛護の推進に係る代表的な数値であるため)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、多数の人を集めるようなイベントの開催ができず、一部指標で目標を下回ったものの、主要な指標は大幅に進展しており、管理事業全体としては、相当程度進展があった。</p> <p>・動物愛護週間事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で多数の参加者を集めることはできなかったが、感染防止対策を行いながら可能な範囲で実施した。</p> <p>・犬猫引取事業については、引取相談があった際に、飼い主に終生飼養の義務について説論を行う等行ったことにより、犬猫の引取数及び処分数を大幅に減少させることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人あたりのコストは、殺処分数が減少したこと等により、1年度の111円に比べ1円減少した。					
課題	いまだに身勝手な飼い主による犬猫の引取相談が多数寄せられていることから、引き続き飼い主に対して、終生飼養の義務の徹底について啓発していく必要がある。					
今後の方向性	引き続き、終生飼養の義務の徹底について啓発を行い、さらなる犬猫の引取数の減少を図るとともに、殺処分数の減少のための譲渡頭数の増加を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3260	事業名	衛生研究所管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	東元 茉莉子	ダイヤルイン	052-954-6300	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	衛生研究所の管理運営		
事業目的	本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関としての愛知県衛生研究所の運営を行う。					
根拠法令・計画等	平成9年3月14日厚生省発健政第26号厚生事務次官通達					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.30人(21.60人)	24.50人(21.80人)	24.50人(21.80人)	24.20人(21.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人(6人)	6人(6人)	6人(6人)	4人(4人)
	経費	人件費(a)	262,136千円	264,621千円	238,998千円	240,739千円
		事業費(b)	109,820千円	97,941千円	87,623千円	1,028,617千円
		公債費(c)	164,445千円	109,949千円	152,804千円	83,781千円
		計(a)+(b)+(c)	536,401千円	472,511千円	479,426千円	1,353,137千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		18,547千円	7,623千円	4,344千円	10,891千円
経費のうち、一般財源等		515,060千円	461,923千円	473,850千円	403,215千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地方衛生研究所設置要綱(平成9年3月14日厚生労働省発健政第26号)に基づく衛生研究所の事業(調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供)の運営及び衛生研究所の庁舎維持管理業務を行う。</p> <p>1 運営費:99,247千円(光熱水費 31,448千円、整備等事業費 34,448千円 等) 2 検査費:12,120千円(試験検査費 12,120千円) 3 調査研究指導費:8,656千円(調査研究費 1,449千円、情報指導分析費 3,367千円 等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 運営委員会における調査研究課題における承認率	最終目標	常に100%を目標とする		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
		2 社会の需要に応じた高度な検査の実施	最終目標	常に100%を目標とする		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
		3 衛生研究所ホームページへのアクセス件数	最終目標	過去3年間の平均接続数の5%増を目標		
			3年度	1,670,000件	1,596,929件 (見込)	
			2年度	1,600,000件	1,398,935件 (実績)	
		4 調査研究課題の実施	最終目標	常に100%を目標とする		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
		5 県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
2年度	-		81円 (実績)			
外部要因等	ノロウイルス及び腸管出血性大腸菌等を原因とする健康危機事例の発生に伴う検査需用の増加及び衛生研究所のホームページへのアクセス件数の増減					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標:1(理由:本管理事業の根幹となるものであるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の指標で目標が達成されなかったが、管理事業全体としては、概ね目標を達成することができた。 衛生研究所の運営事業については、公衆衛生の向上に寄与する調査研究課題を設定することができたため、運営委員会における調査研究課題の承認率が100%となり、目標を達成することができた。 試験検査事業については、試験検査の精度管理を適切に実施したことによって、社会の需要に応じた高度な検査の実施を目標どおり達成した。 情報指導分析事業については、県民の関心が寄せられている課題についての確かな情報提供を行ったが、ホームページのアクセス件数の目標を達成できなかった。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、事業費の減少等により、1年度85円に比べ4円減少した。					
課題	健康危機管理事例の発生等に関わらず、ホームページのアクセス件数の目標を達成できるように研究課題の設定とホームページの内容を検討する。					
今後の方向性	学識経験者等から構成される運営委員会において、公衆衛生の向上に寄与する研究として承認される調査研究課題について、県民から関心が寄せられる課題を設定し、その調査研究結果及びその他公衆衛生情報の収集・解析結果を適宜ホームページに掲載する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3265	事業名	保健所管理運営事業			
所属名	保健医療局健康医務部医療計画課	評価責任者	医療計画課長 坂井 明彦			
		作成責任者	遠藤 拓也	ダイヤルイン	052-954-6266	
政策名	健康の保持・増進	施策名	保健所の管理運営			
事業目的	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理運営を行う。11保健所6保健分室2駐在の施設維持管理等の経費、運営費、給与等人件費等					
根拠法令・計画等	地域保健法 地域保健対策の推進に関する基本的な指針					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	65.90人(61.80人)	71人(65.90人)	71人(65.90人)	68.50人(63.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	22人(22人)	24人(24人)	24人(24人)	25人(25人)
	経費	人件費(a)	798,466千円	853,319千円	831,985千円	789,577千円
		事業費(b)	168,545千円	169,330千円	149,517千円	168,601千円
		公債費(c)	0千円	73,355千円	74,101千円	91,344千円
		計(a)+(b)+(c)	967,011千円	1,096,004千円	1,055,603千円	1,049,521千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,214千円	5,445千円	5,715千円	5,670千円
	経費のうち、一般財源等		1,024,866千円	1,086,300千円	987,638千円	1,022,370千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>1 11保健所6保健分室2駐在の運営管理・光熱水費、保守管理費等、保健所の嘱託、宿日直代務員の報酬 予算314,804千円</p> <p>2 保健衛生に関する知識の普及と向上を図るため、広報紙の発行及び地域の特色を生かした情報発信事業を行う。 予算1,382千円</p> <p>3 地域の健康課題の解決に向け、広域的・専門的・技術的拠点としての保健所の機能を強化し、関係機関との連携を促進する事業を実施する。 予算2,311千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL計上費用/本県人口)	最終目標		-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	160円 (実績)	
		2 広報紙の配布率	最終目標		毎年度100%	
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	71% (実績)	
		3 保健活動強化事業の実施回数	最終目標		毎年度72回	
			3年度	72回	72回 (見込)	
			2年度	72回	58回 (実績)	
	4	最終目標		(見込)		
				(実績)		
	5	最終目標		(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症対策による業務の縮小・中止により、保健所広報活動事業と保健活動強化事業の実績が例年よりも低い数値となった。				
目的の達成に関する評価	<p>D: 進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標 2 (理由: 県民に対して保健衛生に関する知識の普及と向上を図る、運営上重要な活動であるため)</p> <p>・広報誌の活動実績については、新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、事業を縮小・中止したことにより、目標を下回った。</p> <p>・保健活動強化事業については、新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、事業を縮小・中止したことにより、目標回数を下回った。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、光熱水費等経費節減を実施したものの、人件費の増加により、1年度の155円に比べ5円増加した。					
課題	<p>・各種経費について、一層の効率的執行によりコスト削減に努める。</p> <p>・保健所ホームページを積極的に活用し、コストの削減に努める。市町村等の機関が発行する広報誌等を利用し、効果的かつ効率的に広報を行う。</p> <p>・保健所において、今後も地域の健康課題の解決に向けた事業を実施する。</p>					
今後の方向性	地域住民の保健衛生に関する知識の普及・向上等のため、戸別配布の広報紙により保健衛生及び保健所業務に関する情報の提供を行う必要がある。また、保健衛生及び保健所業務に関する情報をホームページで、常時、広く発信していく必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3270	事業名	試験検査事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	東元 茉莉子	ダイヤルイン	052-954-6300	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	保健所における試験検査の適正実施		
事業目的	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査を行う。					
根拠法令・計画等	地域保健法第6条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.40人(11.70人)	15.40人(12.70人)	15.40人(12.70人)	16.40人(13.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)
	経費	人件費(a)	157,155千円	166,898千円	152,423千円	156,869千円
		事業費(b)	36,630千円	36,196千円	21,970千円	31,731千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	193,785千円	203,094千円	174,393千円	188,601千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		35,809千円	37,297千円	29,230千円	38,813千円	
経費のうち、一般財源等		156,015千円	165,793千円	145,164千円	149,761千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域保健法及び同法施行令に基づき、地域住民の健康の保持及び増進並びに公衆衛生の向上を目的とした試験検査事業を実施する。</p> <p>試験検査事業費:37,770千円(試験検査費 29,298千円、検査機器整備費 7,240千円 等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 検査依頼に応じた検査の実施	最終目標	常に100%を目標とする		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
		2 診断書類等の発行	最終目標	常に100%を目標とする		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
		3 県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	41円 (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(見込)		
	外部要因等	腸管出血性大腸菌O157及び地下水汚染等原因とする健康危機管理事例の発生に伴う検査需要の増加。				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標:1(理由:総事業費に占める事業費の割合が最も高い事業であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての指標・目標において100%の実績を達成することができたため、管理事業全体として、目標達成することができた。 試験検査事業については、試験検査の精度管理を適切に実施したことによって、目標どおり、住民の検査依頼に応じた検査の実施及び診断書類等の発行をすることができた。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、事業費の減少等により、1年度46円に比べ5円減少した。					
課題	大規模な健康危機管理事例に伴い住民等からの検査依頼が増加した場合に対応できるよう、検査精度の維持・向上に努め、引き続き信頼性のある科学的データを提供すること。					
今後の方向性	地域住民等から依頼された試験検査を全て適切に実施し、信頼性のある科学的データを提供していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3280	事業名	医事事業			
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	医務課長 上田 智広			
		作成責任者	加藤 浩二	ダイヤルイン	052-954-6274	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	地域医療の充実		
事業目的	医療法に基づく適切な医療の確保、医師確保対策の推進、へき地医療の確保、在宅医療の推進等					
根拠法令・計画等	医療法、新医師確保総合対策(厚生労働省通知)、へき地保健医療対策実施要領、愛知県地域保健医療計画等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35.60人(9.70人)	36.50人(10.50人)	36.50人(10.50人)	35.80人(10.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.50人(0.50人)	2.50人(0.50人)	2.50人(0.50人)	2.50人(0.50人)
	経費	人件費(a)	376,055千円	386,846千円	470,560千円	397,147千円
		事業費(b)	3,402,949千円	1,819,042千円	1,140,444千円	1,069,203千円
		公債費(c)	0千円	34,132千円	34,156千円	35,977千円
		計(a)+(b)+(c)	3,779,004千円	2,240,020千円	1,645,159千円	1,502,326千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		136,674千円	143,598千円	123,892千円	145,838千円	
経費のうち、一般財源等		378,647千円	342,815千円	414,692千円	343,931千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>良質・適切な医療の確保、医療供給の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進等のための補助、相談事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域医療支援センター運営事業費:37,094千円 へき地医療対策費補助金:104,886千円(へき地診療所運営費38,052千円) 医療安全対策推進事業費:40,197千円(県医師会相談事業委託費31,451千円) 在宅医療連携体制支援事業費:15,363千円(人生の最終段階における医療体制整備事業費8,965千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 地域枠医師の派遣調整数の割合	最終目標		100%	
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	-	100% (実績)	
		2 へき地診療所代診医派遣実施率	最終目標		100%	
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	98.7% (実績)	
		3 医療に係る相談支援件数	最終目標		前年度以上	
			3年度	前年度以上	3,675 (見込)	
			2年度	前年度(3,650)以上	3,675 (実績)	
	4 在宅療養支援診療所・病院数	最終目標		前年度以上		
		3年度	前年度以上	前年度以上 (見込)		
		2年度	前年度(876人)施設	911施設 (実績)		
	5 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-		
		3年度	-	- (見込)		
2年度		-	191円 (実績)			
外部要因等	地域及び診療科偏在による医師不足があり、診療制限を行っている病院がある。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:へき地医療の確保は地域医療充実の根源となるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の指標で目標達成されなかったが、主要な指標始め、多くの指標は目標を達成した。 へき地診療所代診医派遣実施率については、高い水準で維持することができた。 医療安全対策推進事業については、広報を行い、目標の相談支援件数を達成することができた。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、事業費増加等により1年度188円に比べ3円増加した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施策の効果が現れるまでに時間を要する。 医療安全対策推進事業については、潜在需要の掘り起こしを行うという課題がある。 					
今後の方向性	医師不足に関する調査・分析を踏まえ、目標が達成されるよう、引き続き医療機関への支援を行っていく。また、医療相談事業については、一般県民に対する周知・広報により力を入れ、相談支援件数の増加を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3300	事業名	救急医療事業			
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	医務課長 上田 智広			
		作成責任者	松永 直哉	ダイヤルイン	052-954-6628	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	救命率の向上		
事業目的	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、各種システムの運営、災害に備えた訓練等を実施する。					
根拠法令・計画等	医療法第1条の3・第30条の4、救急医療対策事業実施要綱、災害医療対策事業等実施要綱、愛知県医療救護活動計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.60人(2.10人)	9.90人(2.30人)	9.90人(2.30人)	10人(2.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人()	0人(0人)	0人(0人)	0.50人(0.50人)
	経費	人件費(a)	95,844千円	99,122千円	99,444千円	98,552千円
		事業費(b)	2,337,007千円	2,204,994千円	1,400,704千円	1,689,026千円
		公債費(c)	0千円	38,512千円	39,902千円	187,828千円
		計(a)+(b)+(c)	2,432,851千円	2,342,628千円	1,540,050千円	1,975,407千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		727,666千円	915,129千円	701,699千円	843,050千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、各種システムの運営、災害に備えた訓練等を実施する。</p> <p>1 広域災害救急医療情報システム運営費:363,060千円 2 救命救急センター運営費補助金:554,486千円 3 ドクターヘリ運営費補助金:295,585千円 4 周産期医療対策費:529,026千円 周産期医療協議会の開催、周産期医療情報ネットワークの運営 周産期母子医療センター運営費・整備費補助金</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 救命救急センター数	最終目標	2次医療圏に原則複数設置		
			3年度	24か所	24か所	(見込)
			2年度	24か所	24か所	(実績)
		2 救命救急センターへ搬送された軽症患者の割合	最終目標	前年度以下		
			3年度	前年度以下	53.6%以下	(見込)
			2年度	前年度(53.8%)以下	48.2%	(実績)
		3 25年4月から新たに適用され指定要件を満たす災害拠点病院	最終目標	36病院		
			3年度	32か所	32か所	(見込)
			2年度	28か所	32か所	(実績)
		4 周産期死亡率	最終目標	4.0以下		
			3年度	4.0以下	4.0以下	(見込)
			2年度	4.0以下	3.0	(実績)
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	-	(見込)
	2年度		-	199円	(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: 第1次・第2次・第3次救急医療体制全体に関わる指標のため) ・全ての指標において100%以上の実績を達成することができたため、目標達成とした。				
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、補助金等の減少により、1年度237円に比べ38円減少した。					
課題	高齢化増加に伴い、救急搬送件数が増加しており、救命救急センターへの軽症患者数が増えている。					
今後の方向性	今後も、救急医療機関に対する施設設備整備や運営費の補助、救急や周産期システムの運営、災害に備えた研修や訓練を行い、救急、災害、小児及び周産期医療体制の整備を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3305	事業名	看護師等指導管理事業			
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	医務課長 上田 智宏			
		作成責任者	山崎 一輝	ダイヤルイン	052-954-6276	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	看護職員等医療従事者の確保と資質向上		
事業目的	看護職員の資質向上ならびに看護職員の離職防止、再就職促進を目的とする。					
根拠法令・計画等	愛知県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱 など					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人(0人)	8.50人(0人)	8.50人(0人)	8.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	84,980 千円	86,176 千円	86,276 千円	86,762 千円
		事業費(b)	1,006,911 千円	981,421 千円	838,575 千円	914,533 千円
		公債費(c)	0 千円	18,533 千円	18,540 千円	67,515 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,091,891 千円	1,086,130 千円	943,391 千円	1,068,810 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		211,532 千円	205,285 千円	188,098 千円	253,023 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を目的として、看護師等養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行う。</p> <p>1 看護指導費:19,246千円(看護師学校等指導費3,594千円、外国人看護師候補者就労支援事業費12,367千円、看護職員修学資金債権管理事業費1,187千円、助産師出向支援事業2,098千円)</p> <p>2 看護職員確保啓発費:5,126千円(看護週間事業費1,451千円、看護職員確保事業費3,675千円)</p> <p>3 ナースセンター費:117,456千円(人件費70,765千円、事業費46,691千円)</p> <p>4 新人看護職員研修事業費:123,020千円(新人看護職員研修事業費補助金91,880千円、訪問看護就労支援事業費補助金27,562千円、新人看護職員研修責任者等研修事業3,578千円)</p> <p>5 看護師養成所運営費補助金:332,413千円</p> <p>6 病院内保育所運営費補助金:380,207千円</p> <p>7 看護師勤務環境改善施設整備費補助金:4,810千円</p> <p>8 看護職員修学資金貸付金:9,480千円(看護職員修学資金貸付金1,080千円、へき地医療確保看護修学資金貸付金8,400千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県内の看護師等養成施設卒業者の県内就業率	最終目標	100%		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	78.5% (実績)	
		2 新人看護職員研修実施医療機関数	最終目標	100		
			3年度	86機関	86機関 (見込)	
			2年度	91機関	80機関 (実績)	
		3 ナースセンターにおける就業者数	最終目標	1,400人		
			3年度	1,400人	1,400人 (見込)	
			2年度	1,400人	1,378人 (実績)	
		4 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	126円 (実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
5			(実績)			
外部要因等	看護師等養成所の課程数及び定員は横ばい傾向にあるため、看護師等養成所からの新卒者の伸びが期待できない状況にある。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:看護師等養成所からの新卒者の伸びが期待できない状態であり、ナースセンターの離職防止や再就職の支援に関する取組が重要となっているため。)</p> <p>・全ての指標において目標を達成することができなかったが、指標2及び3については目標に近い実績値であったこと、主要な指標3において前年度1,375人を上回る実績値であったことから、管理事業全体としては相当程度進展ありとした。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、事業費の減少等により、1年度133円に比べ7円減少した。					
課題	ナースセンターを通じた就業者数が28年度から堅調に増加しているが、目標達成に向けて再就職支援に関する取組を、さらに効果的に実施していく必要がある。					
今後の方向性	今後とも、看護師の資質向上のための研修に関する施策のほか、離職防止や再就業支援に関する各種施策を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3310	事業名	県立看護専門学校管理運営事業			
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	医務課長 上田 智宏			
		作成責任者	山崎 一輝	ダイヤルイン	052-954-6276	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	看護専門学校の管理運営		
事業目的	看護に関する専門の知識及び技能を修得させ、もって社会的に有為な看護師を養成する。					
根拠法令・計画等	愛知県看護師養成施設条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	63.20人 (62人)	63.30人 (62人)	63.20人 (62人)	63.30人 (62人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人 (8人)	8人 (8人)	8人 (8人)	8人 (8人)
	経費	人件費(a)	657,093 千円	657,492 千円	599,739 千円	601,590 千円
		事業費(b)	185,796 千円	185,110 千円	135,101 千円	156,867 千円
		公債費(c)	0 千円	23,907 千円	23,893 千円	24,323 千円
		計(a)+(b)+(c)	842,889 千円	866,509 千円	758,733 千円	782,780 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		72,769 千円	72,716 千円	78,250 千円	83,720 千円	
経費のうち、一般財源等		770,043 千円	771,699 千円	671,334 千円	682,602 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>資質の高い看護師を養成するために県立看護専門学校の管理運営を行うとともに、「看護研修センター」(総合看護専門学校内)において、看護職員の専門性・実践力向上のための各種研修を行う。</p> <p>1 総合看護専門学校管理運営費:46,592千円(講師手当17,250千円、業務委託料8,915千円) 2 総合看護専門学校校費:32,843千円(臨地実習委託料17,180千円、教育用パソコンリース料等5,462千円) 3 総合看護専門学校施設整備費:7,228千円(工事請負費4,964千円、備品購入費2,264千円) 4 看護研修センター費:35,047千円(専任教員養成講習会19,147千円、臨地実習指導者講習会5,083千円) 5 愛知看護専門学校管理運営費:34,786千円(講師手当10,443千円、光熱水費7,526千円) 6 愛知看護専門学校校費:25,984千円(臨地実習委託料18,323千円、教育用パソコンリース料等1,512千円) 7 愛知看護専門学校施設整備費:6,937千円(工事請負費:5,817千円、実習用備品購入費1,120千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	看護研修センターの研修受講者数	最終目標	820人	
				3年度	820人	820人 (見込)
				2年度	820人	412人 (実績)
		2	総合看護専門学校の国家試験の合格率	最終目標	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
				2年度	100%	100% (実績)
		3	愛知看護専門学校の国家試験の合格率	最終目標	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
				2年度	100%	100% (実績)
	4	学生当たりコスト(PL経常費用/県立看護専門学校学生数+研修センター受講者数)	最終目標	—	— (見込)	
			3年度	—	— (実績)	
			2年度	—	782,423円 (実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2,3(理由:国家資格の合格率は、事業目的が達成できたかを明確に表す指標であるため。) ・県立看護専門学校の管理運営・施設整備事業については、教育環境の整備等により質の高い看護教育を提供しており、総合看護専門学校・愛知看護専門学校共に目標の100%を達成した。 ・研修センター事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により2年度よりも受講者数が減少し、目標としている受講者数を下回った。					
コスト指標の増減分析	2年度の学生当たりコストは、看護研修センターの受講者数が減少(1,009人→412人)したことにより、1年度の499,222円に比べ283,201円増加した。					
課題	国家試験の合格率を向上させるために、教育環境の整備や実習施設の確保・充実を図り、質の高い看護教育を提供していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により、看護研修センターでの研修開催回数の減少及び研修開催自体を取りやめたことに伴い、2年度の看護研修センターの研修受講者数は減少(1,009人→412人)した。					
今後の方向性	今後とも教育環境の整備に努め、質の高い看護師を養成していくとともに、看護教員等指導者の養成や再就業希望者のための実務研修等、看護職員の資質向上及び再就業支援のための各種施策に取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3315	事業名	医薬安全対策事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 医薬安全課	評価責任者	生活衛生部長兼医薬安全課長 栗木 雅洋			
		作成責任者	藤井 克弥	ダイヤルイン	052-954-6303	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	医薬安全対策の推進		
事業目的	医薬品等の安全確保対策、毒劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策等の事業を行う					
根拠法令・計画等	薬機法、薬機法施行令、薬剤師法、医師法、毒物及び劇物取締法、地域保健法、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	46.40人 (22.40人)	44.10人 (21.20人)	44.10人 (21.20人)	44.10人 (21.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.40人 (1.40人)	3.40人 (1.40人)	3.40人 (1.40人)	3.40人 (1.40人)
	経費	人件費(a)	476,277 千円	459,713 千円	450,227 千円	444,267 千円
		事業費(b)	108,086 千円	106,861 千円	79,934 千円	89,256 千円
		公債費(c)	0 千円	3,926 千円	3,927 千円	3,967 千円
		計(a)+(b)+(c)	584,363 千円	570,500 千円	534,088 千円	537,490 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		49,605 千円	44,268 千円	31,116 千円	29,652 千円
	経費のうち、一般財源等		513,655 千円	489,867 千円	481,819 千円	477,577 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>医薬品の安全確保対策、毒劇物による危害防止対策、薬物乱用防止対策及び血液確保等のため、許認可事務、監視・指導事業及び普及啓発事業等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 薬事安全確保対策費:6,845千円 2 薬物乱用防止対策費:4,170千円 3 血液事業対策費:2,251千円 4 薬事許認可事務費:20,482千円 5 危険ドラッグ対策費:21,710千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	献血目標単位に対する達成率(献血実績単位/献血目標単位×100)	最終目標	毎年度100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		2	被啓発者数(薬物乱用防止啓発資材の作成数)	最終目標	毎年度150,000人以上	
				3年度	150,000人	150,000人 (見込)
				2年度	147,520人	147,139人 (実績)
		3	監視指導実施率(毒物劇物営業者等立入検査等実施数/目標数)	最終目標	毎年度100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	15.8% (実績)
		4	訓練・研修会の実施回数(健康危機発生時に備えた訓練・研修会)	最終目標	毎年度13回以上	
				3年度	12回	12回 (見込)
				2年度	13回	9回 (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
2年度	-			69円 (実績)		
外部要因等	監視指導実施率及び訓練・研修会の実施回数について、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所の体制強化に伴う業務の縮小により達成率が大きく落ち込んだ。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:安全確保のためには適切な監視指導が不可欠なため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理事業全体としては、一部の指標で目標を達成できなかったが、その他の指標は目標を概ね達成できた。 ・主要な指標の監視指導実施率は、目標の100%を下回ったが、適正な監視指導を行い、安全確保を図ることができた。 ・被啓発者数は目標を下回ったが、啓発は概ね達成することができた。 ・献血目標単位に対する達成率及び訓練・研修会の実施回数は目標を達成又は上回って達成することができた。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、1年度69円と同額である。					
課題	一般医薬品や危険ドラッグのインターネット販売等に対して、監視・指導を適切に実施する必要がある。					
今後の方向性	今後も継続して、許認可事務及び普及啓発活動等を適切に実施し、県民あたりコストの削減に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	3320	事業名	あいち健康の森薬草園管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 医薬安全課	評価責任者	生活衛生部長兼医薬安全課長 栗木 雅洋			
		作成責任者	山岸 晃大	ダイヤルイン	052-954-6344	
政策名	健康福祉行政の円滑な運営		施策名	あいち健康の森薬草園の管理運営		
事業目的	「あいち健康の森薬草園」内で「薬草」の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりを一層推進する。					
根拠法令・計画等	あいち健康の森薬草園条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.90人(0人)	0.90人(0人)	0.90人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	8,899千円	8,928千円	8,891千円	9,713千円
		事業費(b)	22,204千円	22,196千円	21,444千円	14,503千円
		公債費(c)	0千円	15,551千円	15,551千円	15,705千円
		計(a)+(b)+(c)	31,103千円	46,675千円	45,886千円	39,921千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		46,425千円	46,665千円	46,665千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>「あいち健康の森薬草園」内で「薬草」の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりを一層推進するため、あいち健康の森薬草園の運営管理を行う。</p> <p>1 指導事務費:463千円(運営懇談会等経費343千円、環境整備費120千円) 2 管理運営委託費:21,741千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち健康の森薬草園の利用者数	最終目標	毎年度22,500人以上	
				3年度	22,500人	22,500人 (見込)
				2年度	22,500人	37,517人 (実績)
		2	講習会等の実施回数	最終目標	毎年度5回以上	
				3年度	5回	5回 (見込)
				2年度	5回	29回 (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	6円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	地元地域や近隣施設において開催されたイベントを効果的に利用して薬草園の周知を図った結果、利用者数が目標を上回った。					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由 指定管理の計画数値であるため) ・利用者数は37,517人、講習会の実施回数は29回であり、目標値を大きく上回ることができたことから、指定管理者の取組状況も含め、管理事業全体としては、目的を達成できている。 ・指導事務事業は、薬草園に関する運営懇談会を開催し、有識者等と今後の管理運営等について意見交換を行い、実際の管理・運営に役立てることができた。 ・管理運営委託事業は、愛知県薬剤師会・日誠グループを指定管理者として指定し、管理・運営業務を委託(令和2～6年度)しているところであるが、概ね県の期待した水準どおりの運営・管理が行われている。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人あたりのコストは、物件費増額等により、1年度5円に比べ1円増加した。					
課題	利用者の年齢層に偏りが見られること及び夏場に利用者数が減少すること。					
今後の方向性	夏休み期間中のイベント開催や小学校の体験学習の訪問先として取り入れてもらえるよう地元市町の教育委員会へ働きかけるなどして夏場及び若年層の利用者確保を図る。また、植栽、展示を充実させ、全ての年齢層に楽しんでいただける魅力ある施設を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	9027	事業名	国民健康保険事業																				
所属名	保健医療局健康医務部 国民健康保険課	評価責任者	国民健康保険課長 大谷 智																				
		作成責任者	星野 勇希	ダイヤルイン	052-954-6868																		
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	国民健康保険の健全運営の維持																			
事業目的	県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担う。																						
根拠法令・計画等	国民健康保険法 第4条、第11条、第72条、第72条の2、第72条の5、第75条、第81条、第81条の2 高齢者の医療の確保に関する法律附則第7条																						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)																			
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度																		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)																	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)																	
	経費	人件費(a)	51,404千円	54,324千円	49,788千円	50,050千円																	
		事業費(b)	558,732,362千円	555,535,924千円	542,177,541千円	560,651,585千円																	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円																	
		計(a)+(b)+(c)	558,783,766千円	555,590,248千円	542,227,329千円	560,701,635千円																	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		192,737,759千円	196,709,059千円	196,709,057千円	206,146,143千円																		
経費のうち、一般財源等		35,838,422千円	36,078,480千円	35,568,596千円	36,726,205千円																		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国民健康保険事業の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に係る事業を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 一般管理事業費:3,683千円</td> <td style="width: 50%;">2 国保運営協議会 事務費:435千円</td> </tr> <tr> <td>3 普通交付金:414,419,015千円</td> <td>4 特別交付金:12,579,036千円</td> </tr> <tr> <td>5 後期高齢者支援金:84,608,008千円</td> <td>6 後期高齢者関係事務費拠出金:5,722千円</td> </tr> <tr> <td>7 前期高齢者納付金:216,261千円</td> <td>8 前期高齢者関係事務費拠出金:4,842千円</td> </tr> <tr> <td>9 介護納付金:33,931,748千円</td> <td>10 病床転換助成関係事務費拠出金:309千円</td> </tr> <tr> <td>11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:911,695千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:630千円</td> <td>13 保健事業費:157,111千円</td> </tr> <tr> <td>14 国民健康保険財政安定化基金積立金:25,383千円</td> <td>15 国庫支出金等返還金:9,771,820千円</td> </tr> <tr> <td>16 一般会計繰出金:96,664千円</td> <td>17 予備費:2,000,000千円</td> </tr> </table>					1 一般管理事業費:3,683千円	2 国保運営協議会 事務費:435千円	3 普通交付金:414,419,015千円	4 特別交付金:12,579,036千円	5 後期高齢者支援金:84,608,008千円	6 後期高齢者関係事務費拠出金:5,722千円	7 前期高齢者納付金:216,261千円	8 前期高齢者関係事務費拠出金:4,842千円	9 介護納付金:33,931,748千円	10 病床転換助成関係事務費拠出金:309千円	11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:911,695千円		12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:630千円	13 保健事業費:157,111千円	14 国民健康保険財政安定化基金積立金:25,383千円	15 国庫支出金等返還金:9,771,820千円	16 一般会計繰出金:96,664千円	17 予備費:2,000,000千円
1 一般管理事業費:3,683千円	2 国保運営協議会 事務費:435千円																						
3 普通交付金:414,419,015千円	4 特別交付金:12,579,036千円																						
5 後期高齢者支援金:84,608,008千円	6 後期高齢者関係事務費拠出金:5,722千円																						
7 前期高齢者納付金:216,261千円	8 前期高齢者関係事務費拠出金:4,842千円																						
9 介護納付金:33,931,748千円	10 病床転換助成関係事務費拠出金:309千円																						
11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:911,695千円																							
12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:630千円	13 保健事業費:157,111千円																						
14 国民健康保険財政安定化基金積立金:25,383千円	15 国庫支出金等返還金:9,771,820千円																						
16 一般会計繰出金:96,664千円	17 予備費:2,000,000千円																						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込																		
		1 国民健康保険事業の経常収支の均衡を保つ	最終目標	総収支差が黒字																			
			3年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (見込)																		
			2年度	総収支差が黒字	310億円黒字 (実績)																		
		2 国保被保険者一人当たりの保健事業及び特定健診・特定保健指導に係る市町村への交付額	最終目標	1,700円以上																			
			3年度	1,700円以上	1,700円以上 (見込)																		
			2年度	1,700円以上	1,738円 (実績)																		
		3 国保被保険者一人当たりコスト(経常費用/年度末被保険者数)	最終目標	-																			
			3年度	-	- (見込)																		
			2年度	-	379,596円 (実績)																		
		4	最終目標																				
		5	最終目標																				
		外部要因等	なし																				
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:国民健康保険事業の財政状況に関する指標のため) ・経常収支は黒字となり、安定的な財政運営を行った。																						
コスト指標の増減分析	2年度の国保被保険者一人当たりコストは、被保険者一人当たり医療費の減少等により、1年度385,651円に比べ6,055円減少した。																						
課題	国民健康保険は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費に見合う保険料(税)収入の確保が困難であるという構造的な課題がある。																						
今後の方向性	安定的な財政運営や効率的な事業の確保等により、国民健康保険事業の健全な運営を行っていく。																						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。